

2014年6月12日 全6頁

Indicators Update

4月機械受注

減少幅は小さく、増加基調に変化なし

経済分析室
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲9.1%と2ヶ月ぶりに減少したものの、市場コンセンサス（同▲10.8%）を上回った。前月大幅に増加した反動で減少したが、減少幅は想定より小さく概ね良好な結果であったと捉えている。機械受注は、均してみると増加が続いているといえよう。
- 需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比▲9.4%と、2ヶ月ぶりに減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+0.9%と2ヶ月連続で増加した。
- 外需は前月比+71.3%と大幅に増加し、水準としては過去最高を記録した。化学機械や船舶の大型受注があったとみられる。
- 内閣府公表の2014年4-6月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.4%と5四半期連続の増加を見込んでいる。この数値は、5月と6月にそれぞれ前月比+0.2%でも達成可能となる。大和総研では、機械受注は4-6月期以降も増加が続くとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2013年				2014年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
民需（船舶を除く）	6.1	▲1.0	0.3	5.1	▲1.1	0.9	6.5	▲12.1	8.1	▲4.6	19.1	▲9.1
コンセンサス												▲10.8
DIR予想												▲10.2
製造業	1.0	3.3	5.5	▲1.2	2.2	3.4	0.5	▲7.8	4.9	▲4.6	23.7	▲9.4
非製造業（船舶を除く）	13.2	▲9.0	0.5	4.1	▲3.0	5.6	6.4	▲11.5	6.1	▲5.1	8.5	0.9
外需	7.6	▲11.2	1.5	15.2	▲13.6	▲13.4	▲5.6	3.2	3.7	2.3	3.2	71.3

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

4月の機械受注は減少に転じたが、減少幅は小幅な印象

2014年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲9.1%と2ヶ月ぶりに減少したものの、市場コンセンサス（同▲10.8%）を上回った。前月大幅に増加した反動で減少したが、減少幅は想定より小さく概ね良好な結果であったと捉えている。機械受注は、均してみると増加が続いているといえよう。

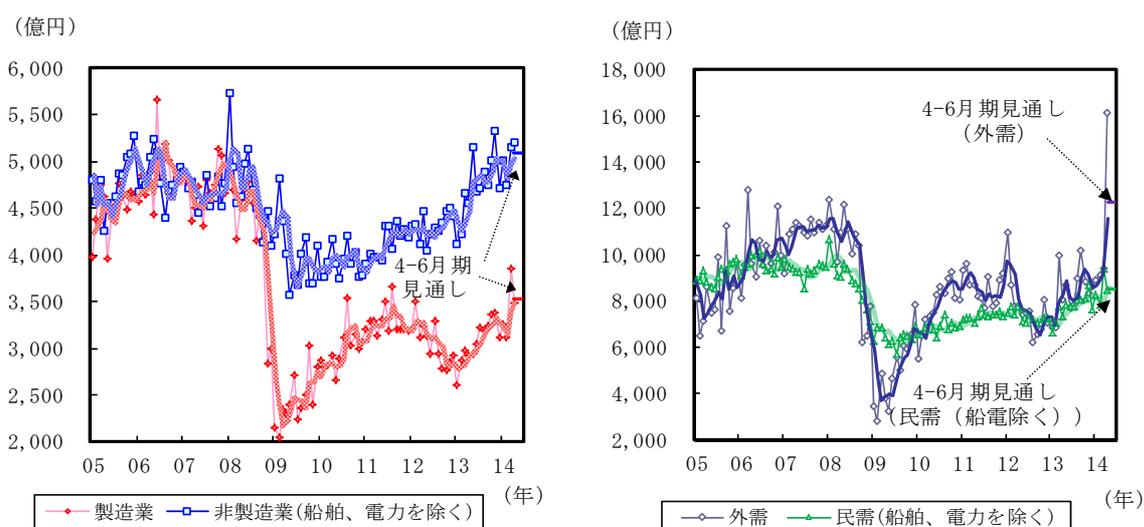
製造業：ヘッドラインの数字は減少したが、内容は悪くない

製造業は前月比▲9.4%と、2ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、その他輸送用機械（同▲57.0%）、その他製造業（同▲48.1%）、非鉄金属（同▲25.8%）の減少が全体を押し下げた。その他輸送用機械、その他製造業については前月大幅に増加した反動から減少に転じた。一方、化学工業（同+34.3%）、一般機械（同+9.4%）、鉄鋼業（同+42.8%）、金属製品（同+29.4%）など、前月から増加した業種も多い。このため、製造業はヘッドラインの数字ほど内容は悪くなかったと捉えている。

非製造業：2ヶ月連続で増加

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+0.9%と2ヶ月連続で増加した。業種別に見ると、金融業・保険業（同+74.7%）、運輸業・郵便業（同+39.0%）、卸売業・小売業（同+77.0%）が全体を押し上げた。一方、通信業（同▲25.3%）、農林漁業（同▲13.6%）などが減少した。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

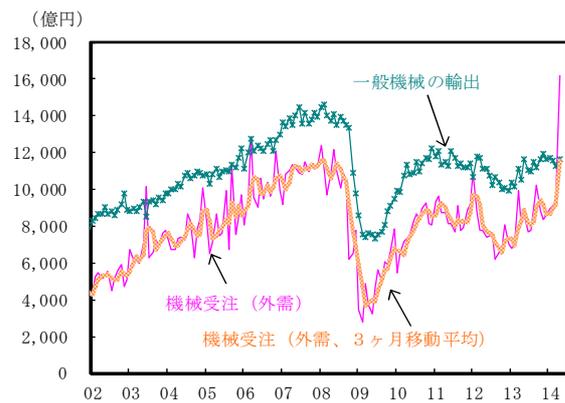


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：大型案件の受注により大幅に増加した模様

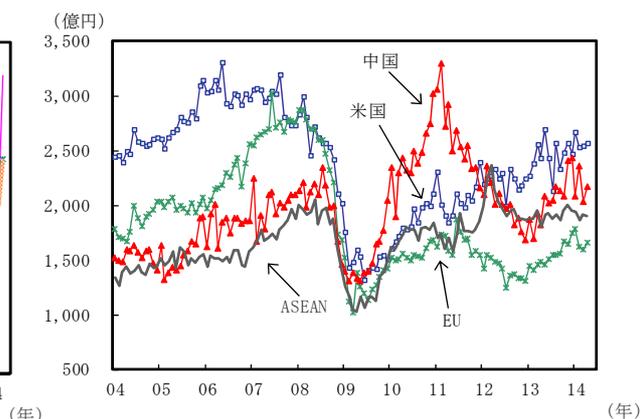
外需は前月比+71.3%と大幅に増加し、水準としては過去最高を記録した。化学機械や船舶の大型受注があったとみられる。前月公表された4-6月期見通しでは前期比+33.5%と強気の姿勢が示されていたが、今月の大型案件が織り込まれていた模様だ。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



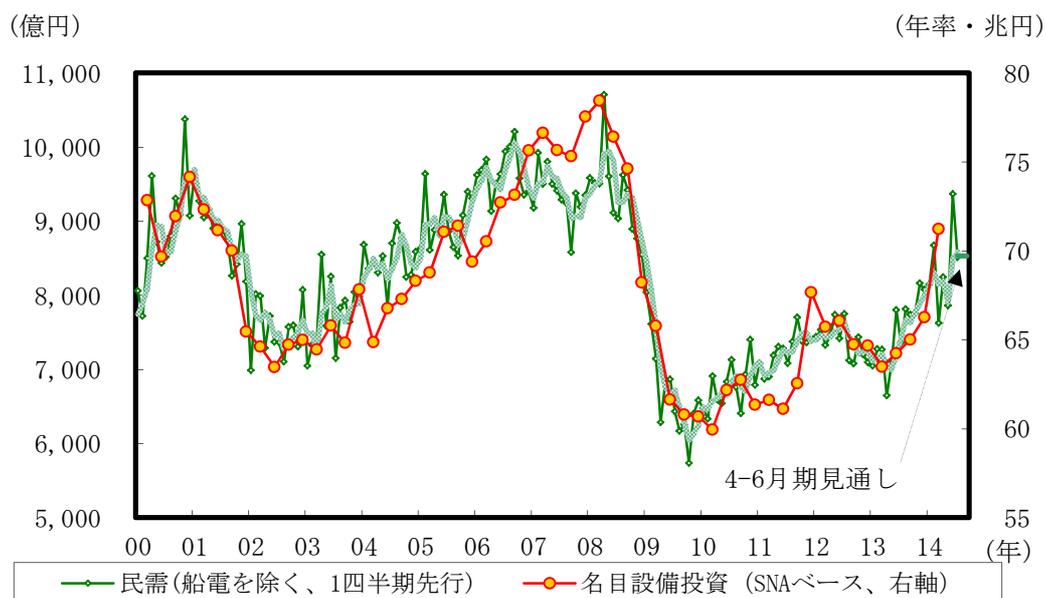
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

機械受注は4-6月期も増加が続く公算

内閣府公表の2014年4-6月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.4%と5四半期連続の増加を見込んでいる。この数値は、5月と6月にそれぞれ前月比+0.2%でも達成可能となる。大和総研では、機械受注は4-6月期以降も増加が続くとみている。

製造業、非製造業とも企業業績が明確に改善していることや、非製造業を中心に設備投資の不足感が強まっていることが、設備投資の増加を支援する材料となる。このため、1-3月期に大幅に増加した設備投資は、今後も増勢が続くとみている。個人消費や住宅投資については消費税増税後の反動減が避けられないなか、設備投資が当面増税後の成長の下支え役になるとみている。

図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資

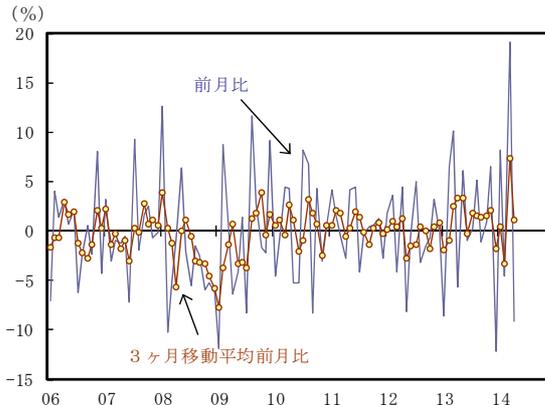


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

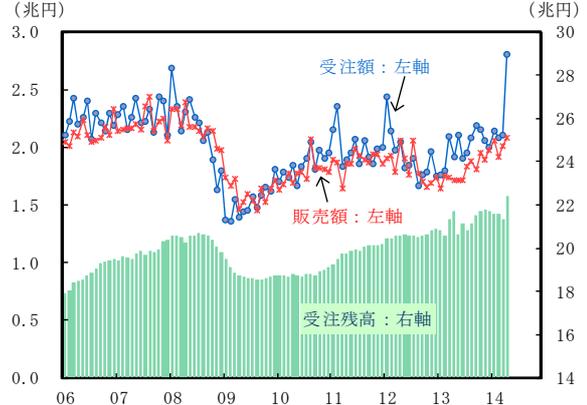
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

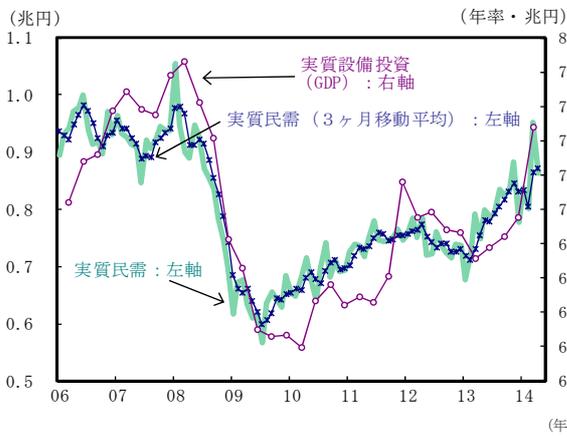
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



(年)

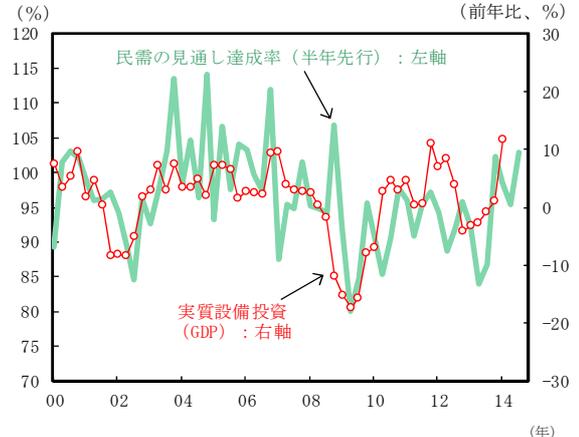
実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

(年)

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



(年)

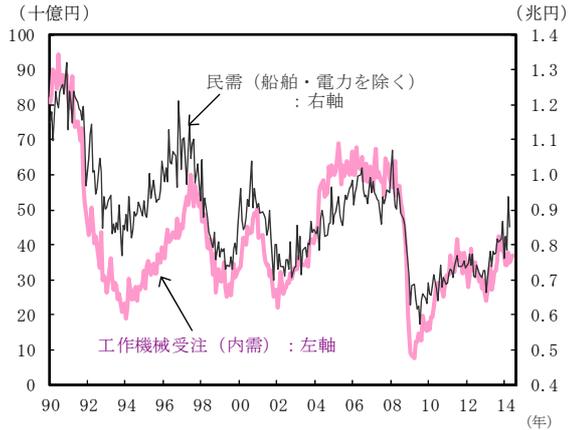
機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

(年)

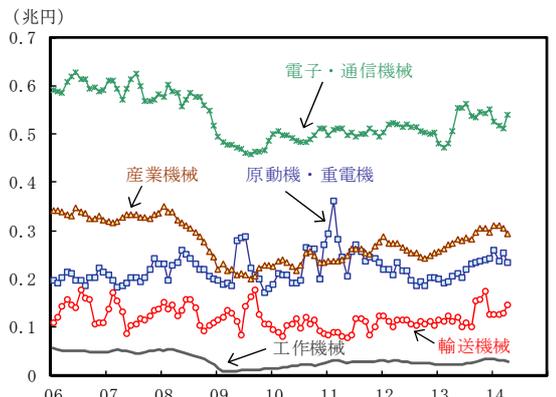
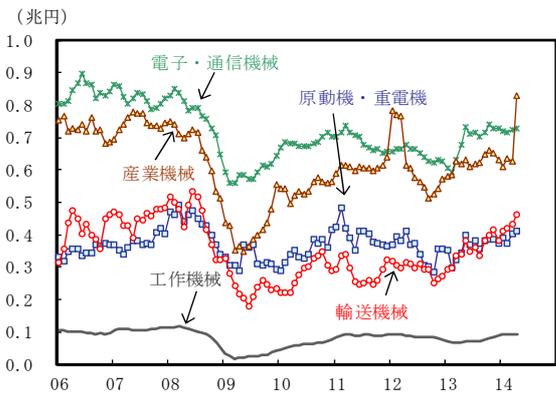
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

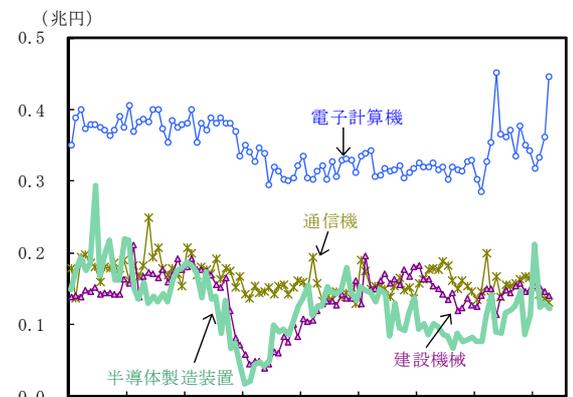
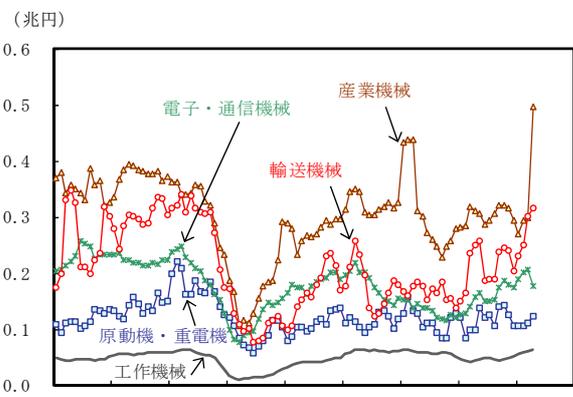


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

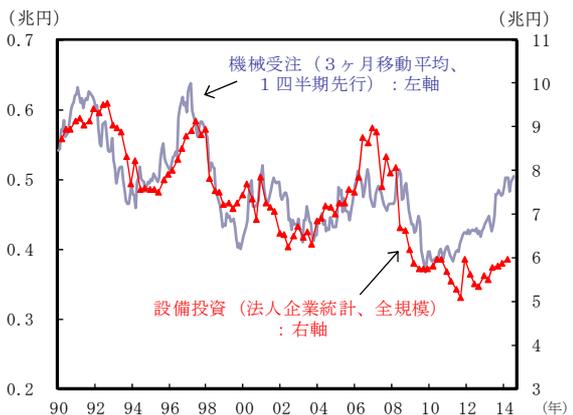
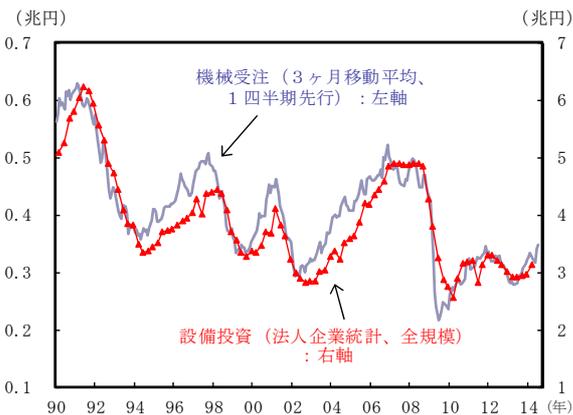


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成